

文化的イベントとしての集団就職

高度成長期における新規学卒労働者の移動と
生活に関する覚書

山 口 覚

I. はじめに

(1) 「消えた言葉」としての集団就職

『消えた言葉』(橋本編, 1990)という本を見ると, その項目の1つとして「集団就職」が取り上げられている。これは集団就職という移住形態が現在では見られなくなったことを示しているが, この言葉自体が完全に消えてしまったわけではない。高度成長期のある情景を描き出すとき, 現在でも集団就職という言葉はテレビ番組や小説, 漫画などで使われている。ベストセラーとなった浅田次郎『^{ぼっぼや}鉄道屋』(1997)では, 娘や妻の死のときも鉄道の運行を支えてきた駅員, 乙松に次のように語らせる。「ポッポヤの乙松が一番悲しい思いをしたのは, 毎年の集団就職の子らを, ホームから送り出すことだった。『あんたより二つも三つもちっえ子供らが, 泣きながら村を出ていくのさ。そつたらとき, まさか俺が泣くわけにはいかんべや。気張ってけや, って子供らの肩たたいて笑わんならんのが辛くてなあ』」。就職列車や金の卵といった言葉も含め, 集団就職は高度成長期のキーワードの1つであり続けている。『大衆文化事典』(弘文堂, 1991), 『戦後史大事典』(三省堂, 1991), 『昭和史の事典』(東京堂出版, 1995)などの事典類に「集団就職」という項目が設けられ, 同時期に関する現代史読本や写真集において就職列車の光景が必ず取り上げられているのはその証左であろう。しかし集団就職というかたちで農山漁村

を離れ、都市生活を送ってきた中卒・高卒労働者について、我々は一体何を知っているというのだろうか。

『鉄道屋』の一場面を見ても明らかのように、集団就職は「辛く」「悲しい」ものとして描かれることが一般的である。「連続射殺魔事件」(1968年)を起こし、後に「金の卵たる中卒者諸君に捧ぐ」という副題のついた『無知の涙』(1971年)を記した永山則夫はその象徴であろう。集団就職には故郷との離別や犯罪事件にまつわるステロタイプ化された負のイメージが付与され、それ以外のことはおそらく多くの人々がほとんど何も知らないのである。一方、高度成長期には人口地理学者や労働経済学者などが集団就職を対象としてきたが、そのリアリティに触れていると思われる研究はやはり多くない。同時期の人口地理学的研究¹⁾は移住の方向と人数に関する量的データによって「地域構造」を明らかにしようとしたが、そうした量的側面を規定したであろう制度や組織、社会的コンテキストはさほど重視されず²⁾、集団就職者の生活は一顧だにされなかった。「現代史の大きな事件であったはずの集団就職について、学術的な研究は非常に少ない」(小川, 2000)のである。かく言う小川自身、集団就職について誤った認識しか持っていなかった。

小川はその著書『なぜ公立高校はダメになったのか』において、都市圏での人口増加にともなう公立高校の質的低下について「集団就職層」という言葉によって説明する。1950年代の集団就職者が低賃金労働市場に置かれたこと、かつての農村は学歴社会でなく、農村出身の彼/女らが自らの子供の教育にも熱心でなかったことにより、大量の「集団就職層」の子供たちを受け入れるために新設された公立高校の偏差値レベルが高くならなかったのだという。同書全体の論旨はさておき、ここでの問題は小川が集団就職という現象の概略すらほとんど理解していないということである。以下で触れるように集団就職者の在り方は1950年代と60年代では大きく異なっていた。子供の学歴だけでなく、自らのそれについても熱心に考えていた集団就職者は少なくなかったはずである。「64年を最後に集団就職列車は廃止されている」という記述は明らかに誤りであり³⁾、「集団就職層」という十把一絡げな表現は論旨を明確にする

上では有効であったにせよ、あまりに乱暴に過ぎよう。結局のところ小川もまた、集団就職という現象の忘却に与してしまっているのである。

このように、集団就職はある意味で確かに「消えた言葉」なのである。

(2) 文化的イベントとしての集団就職

ところで、人口地理学における民族誌的研究を主張する McHugh (2000) によれば、「移住とは個人、家族、社会集団、コミュニティ、そして国家にとって豊富な意味を持つ文化的イベント」である。集団就職についても、そうした「文化的イベント」として認識し研究する必要があるのではなからうか。量的な側面だけで語ることも、メディアで表象されてきた一面的なイメージだけで語ることも、結局は集団就職という現象の忘却に過ぎないからである。

たとえば集団就職者の都市生活はどのようなものだったのであろうか。Jakle (1999) の論考「アメリカの小村落 / 大都市の弁証法」によれば、都市移住者はしばしば大都市において疎外された個人として描かれてきたが、実際には移住前の習慣をただちに捨てることはできず、移住後に「urban village」(Gans) を作り出してそこで生活してきたのではないか、という。日本においても、連鎖移住によって移住先の狭域に同郷者が見出される場合、同郷団体のような社会集団が二次的に形成されることは珍しくなかった(山口, 1998)。それに対し、集団就職者の出郷先・就職先は国家・労働省や学校によって個別に決定されることにより、彼/女らが都市の近傍で同郷者を見出すことは必ずしも容易ではなかった可能性がある。しかしながらそれは集団就職者の「完全な孤立」を意味するものではなく、反対に多様なパーソナル・ネットワークが構築されるきっかけとなったかもしれない。一方、当時のメディアは孤立した集団就職者による様々な社会問題を喧伝したが、それが集団就職者一般にどの程度妥当したかは不明である。集団就職者の都市生活はほとんど解明されていない問題の1つなのである。

以下ではまず、集団就職とは何であったかを近年の研究などによって確認し、研究上の課題を挙げる。さらに新聞記事を利用し、集団就職の概要や高度

成長期におけるその表象の在り方について触れてみる。本稿は、豊富な意味を持つ文化的イベントとして集団就職を研究するための覚書である。

II．集団就職とは何か

(1) 高度成長期のキーワードとしての集団就職

小川・高沢編(1967)によれば、「いわゆる集団就職とは、集団求人のことである」。いま少し詳しく言うならば、集団就職とは労働省による新規学卒労働者、特に中卒者に対する制度的職業紹介システムのうち、地理的移動をともなった人々のそれを指していよう。この言葉は行政用語ではなく、『労働白書』や『労働行政要覧』といった行政資料の本文中で見出すことはできないが、後者巻頭のグラビアページで多用されるなど、集団就職という言葉は広く使われてきた。明確な定義がなされなかったことが多様な意味づけを許容してきたのであろうか。一方、柴田(1985)によれば、「国連の都市化セミナー」において「各国の専門家にこの(集団就職列車の)光景を説明すると、大変珍しがられた」。集団就職は日本特有の移住形態だったのである。吉川(1997)のように、高度成長期の「成長」の要因を集団就職に象徴される「民族大移動」に見る者もいる。世帯数の増加によって耐久消費財の需要が旺盛な設備投資がもたらし、それが成長の「基底」をなしたのだという⁽⁴⁾。その議論の正否はともかく、集団就職が現代史を語る上で重要なキーワードとなることは間違いない。

近年では『集団就職の時代』(加瀬, 1997), 『学校・職安と労働市場』(荻谷他編, 2000)というすぐれた研究書が出版され、前者では集団就職の概要が、後者では集団就職を含む中卒者に対する制度的職業紹介システムの詳細が明らかにされている。次節では後者の内容を中心に、そうした制度的・政策的側面の概要と変遷を見ておきたい。

(2) 制度的職業紹介システムの概要と変遷

苅谷らによれば、高度成長期に確立された新規学卒者に対する制度的な職業紹介システムは、戦前のその「遺産」の上に立つものであった。1921年の職業紹介法で設置が定められた職業紹介所は当初主に市町村営であり、後に道府県営（1936年）、国営（1938年）へと移行していく。新規学卒労働者の移動に対する国家による介入もそれとともに強化されていく。1933年には「大都市就職希望少年職業紹介連絡要項」が出され、6大都市への広域的な職業紹介がなされるようになったが、このときは学卒者の個性を重視するという方針であったという。しかし1938年には戦時計画経済体制の開始とともに方針が一新され、「国家の要望」に応えるための労働力動員・再配置政策の一環として「とくに他地方に就職する者に対して、需給両地の職業紹介機関が出発の日時、場所、引率者の有無、引き取り方法などを打ち合わせておくこと」が求められた。さらに翌39年には旧制小学校の新卒求職者は必ず国営の職業紹介所に申し込まねばならないという「労務動員計画」の通牒が出された。高度成長期における集団就職の原型はここに見出されるのである。

こうした制度的職業紹介システムは終戦後、「職業を自由に選択する」権利を強調したGHQの指導のもとに一時衰退することになる。しかし1947年には「全国需給調整会議」が開かれており、1950年代初頭には求人・求職双方の結合に対する労働省の影響力はかなり強いものとなっていた⁽⁵⁾。労働省は「新規学卒者のうち中卒者については、わが国産業の基幹労働力」（労働省職業安定局、1968）という理念のもと、国益のために労働力需給の「調整」を重視したのである。ただし戦後のそれは「自由な『市場』の存在を前提にして」なされたため、需給関係の変化に応じて労働省・職業安定所の役割も変化していった。1950年代の買い手市場においては求職者の就職希望地などに対して「かなり強力な『指導』」がなされ、しかも求職者の福祉よりも求人者の利益が優先された。就職難の中、職業安定所が求人企業を探し出すという「求人開拓」もおこなわれた。また、この時期までは都市部の大企業は近隣において求人し雇用する傾向が強く、遠隔地の求職者にはその門が閉ざされていた（加

瀬, 1997)。中小企業や商店における低賃金労働者としての集団就職者というイメージはここに起因しよう。

しかし求人難が顕著になった1960年代になるとそうした状況は一変する。職安による新規学卒者に対する「特殊援助」として求人者に対する指導が強化され⁶⁾、1964年の「従業員募集取扱要項」、1967年の「新規学卒者を対象とする求人活動に関する指導要領」では企業の自由な求人活動が制限された。さらに東京都の調査(1965年)によれば、職安および学校での制度的職業紹介で就職した者の離職率は知人・家族や新聞広告などによる就職者のそれよりもきわめて低かったとされており、学校を通じてなされた職業指導や就職先の配分がいかに強力なものであったかが分かる。ただし農村部では職安そのものが少なく、制度そのものから排除された人々も少なくなかった。労働省の職業紹介システムは需給関係を「調整」することによって可能な限り多くの求職者を適職に就かせることにある程度成功したが、「このような平等化の機能が現実に十全に働いたかどうかには疑問が残る」と苅谷らは言う。1950年代から60年代を通じて非農部門に就職した中卒労働者の7割前後が利用したこのシステムは、高校進学率の上昇とともに意味を失っていく。

以上は全国レベルでの制度・政策の概要である。その下に置かれた各種企業や地方自治体などのローカルな主体は、それぞれの立場から様々な動きを見せることになる。1960年代には企業による直接的な求人活動は禁止されたが、特に大企業は労働力供給地域に出張所を設け、求人のための間接的なPR活動をおこなうようになる。地方における需給調整の在り方については太田(1967)や加瀬(1997)などに記されており、地方の職業安定所が都市部からの求人よりも地元でのそれを優先したことなどが報告されている。筆者は拙稿(山口, 1999)において兵庫県尼崎市の「求職開拓政策」を取り上げ、1960年代には都市のイメージが集団就職の移動方向に影響したこと、そのために当該自治体がイメージアップのための諸政策を打ち出していたことを明らかにした。苅谷他編(2000)によって全国レベルでの制度的側面がかなり明確になったいま、各空間スケールにおける多様な主体の様々な運動の把握が課題とな

るであろう。

(3) 集団就職に関するいくつかの課題

制度的・政策的側面以外の問題、たとえば集団就職における移動方向を規定した要因や移動手段、集団就職者の職業選択や都市生活についてはどうであろうか。川崎(1963)が「歴史的伝統・縁故関係・強力な勧誘・賃金格差・労働条件が社会的心理的な条件とからみ合って流動方向を決定している」と記したように、移動を規定する要因は複雑であり、それをいかにとらえるかが問題となる。また、集団就職という言葉とともに思い浮かべることが多いであろう就職列車については、ほとんど研究がなされていない。就職列車という一括的な移動手段はおそらく戦前の1939年における通牒にあわせて考案されたものであり、同年の『アサヒグラフ』(32-17, 1939)の特集『少年就職列車動く』では、秋田県発の「日本最初」の就職列車について次のように記される。

かつて身賣り列車が走った上越線を、いま少年就職列車が颯爽と走る！
銃後の生産擴充に奮進する重工業をめざして、東北地方の就職少年達は、夜を日について陸続と京濱軍需工場地帯に集中し、その数は一萬に及ぼうとしてゐる。秋田縣でも縣職業紹介所と東京職業紹介所を通じ集團的に京濱廿六余の工場に就職する今春高等小學校卒業の少年達約六百余名を上京させるに際し、縣職業課ではこれら少年就職團のため、産業小戰士の門出にふさわしく壯行式を催し、特に一列車を編成して、その壯途を祝したのであった。かくて日本最初の試みである「少年就職團列車」は、四月八日縣下各地より集まる少年達を乗せて秋田驛を出發、一路帝都を指してひた走りに走った。

東京に到着した一行が皇居・二重橋前で「宮城遙拜」をおこなっていることを除けば、高度成長期のそれとほとんど変わらない光景がそこに写し出されている。

一方、戦後初の就職列車は1954年に青森県から東京都に向けて走ったものとされており、1975年、岩手県発の列車まで継続された（読売新聞編集局「戦後史班」、1995）。こうした集団的な移動には列車のほかに船や飛行機も使われた。中卒者の集団就職は、やはり1954年における徳島県から大阪府への集団的な移動がその始まりとされており、1976年の沖縄県から東京都への飛行機での移動がその最後となる。こうした一括的な移動は当初県単位で実施されていたが、1957年には労働省の積極的な関与が始まり、1962年度（1963年3月）からは労働省が日本交通公社に移動人員を斡旋する「全国統一的な計画輸送」となっている。同年度における労働省からの「輸送あっ旋人員は約十万人という大量なものであった」（日本交通公社社史編纂室編、1982）。1963年から76年までに「計画輸送」された人数は551,606人とされる。しかしこうした移動手段については『労働行政要覧』などには断片的な記述しかなく、その詳細や、上述した制度・政策における位置づけなどは不明である。

集団就職者の都市生活の在り方は都市社会学や都市社会地理学にとって重要な問題となる。集団就職者が参加した社会集団としては「若い根っこの会」（加藤、1984）や創価学会、民主青年同盟（加瀬、1997）といったものがあり、そうした集団は集団就職者個々人にアプローチするための手がかりとなるであろうし、それらを見出すこと自体が重要な研究課題となろう。しかし彼/女らの相当数は転職や地理的移動を繰り返したとされ、遠藤（1989）による集団就職者の追跡調査でも「追跡不能者」が相当数見受けられたという。「追跡不能者」も含め、集団就職者は誰とどのような人間関係を築き、その人生はいかなるものだったのであろうか。

遠藤（1989）のそれは集団就職者個々人を対象とした数少ない研究の1つであり、就職における希望と現実とのギャップに対する個々人の対応、たとえば学歴に対する考え方や対処方法に関する記述は興味深い。「仕事をしていくうえで『学歴』は関係ないと否定しながらも、非常にこだわっていることがわかる。一般に彼らは『学歴』を重大視するとき、定時制高校通学や通信教育の受講によって高卒の『学歴』を得ようとするか、自らの『腕』に自信をつける

ことによって『学歴』信仰を打ち砕こうとする。こうした集団就職者と学歴・教育との関係については、1960年代には「定時制の生徒は全国で五十万人以上といわれ」(朝日新聞 1995. 3. 12)、尼崎市のような工都では自市の PR のために「定時制高校の授業料免除」がおこなわれるほどであった(山口, 1999)。集団就職者が学歴に無関心だったという先の小川の説は誤っていると言えよう。ただし彼/女らが自らの子供に対し、いかなる学歴を望んだかということなどは明らかにされていない。

このように多様なしは雑多な課題が見出されることになるが⁽⁷⁾、それらのいずれについても利用できる資料はかなり限られている。そこで次章では、同時期の新聞記事が集団就職をいかに描いてきたのかを概観する。

III. 新聞記事に見る集団就職

ここでは朝日新聞を対象に、見出しに「集団就職」の語が含まれている記事のうち⁽⁸⁾、中卒者の集団就職が終了した 1976 年までの新規学卒者関連の記事を利用する。検索・選択の結果 121 の記事が確認され、それを 5 つのカテゴリーで分類したものが表となる。1958 年と 1963 年の記事が多くなっているが、これは 1957 年度に労働省による積極的な労働力移動政策が始まり、1962 年度に「全国統一的な計画輸送」が開始されたためであろう。1970 年以降では関連記事は非常に少なくなり、1974 年のみ突出して多いのは「大都会の中で 集団就職の十年」という 10 回連載のルポルタージュがあったためである。項目別に見ると、A の合計は 49、B は 22、C は 15、D は 25、E は 14 である。D については、1974 年の連載記事を除けば B よりも少なくなる。

もっとも多い A では、就職列車や集団就職船で目的地に到着した中卒者が職安職員に出迎えられている光景を写し出した写真をともなうことが少なくない。当該年最初の就職列車の到着を伝える「元気に第一陣」(1970. 3. 10)、さらには「期待に胸をはずませて」(1965. 3. 19 夕刊)、「足取りも軽く」(1967. 3. 20 夕刊)といったプラスイメージの言葉がそれらの記事において散

表 朝日新聞（1955-1976）における集団就職関連記事数とその分類

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
A	2	1	5	4	3	5	2	1	4	3	4
B	2				1		2		4	1	2
C				5		1		2	3		
D				5	1				2		1
E							1	1	5	2	1
計	4	1	5	13	5	6	5	4	17	6	8

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
A	2	1	6	2	1	1			1		1
B	2	5	2	1							
C		3	1								
D	3		2			1			10		
E	1	1				2					
計	7	10	10	3	1	4	0	0	11	0	1

注：表中の A～E は次の通りである。A：就職列車，移住先への到着など移動に関するもの。B：事故，犯罪，病気および転職など社会問題に関するもの。C：労働省などによる定着促進政策。D：集団就職者の生活についてのルポルタージュなど。E：その他。2つのカテゴリーに含めた記事もあり，計の値は当該項目の合計値とは必ずしも一致しない。

資料：『戦後 50 年朝日新聞見出しデータベース（CD-ASAX）』，朝日新聞縮刷版。

見される。一方，ここで取り上げた記事検索ソフト・新聞縮刷版が「東京版」によるものであるためか，『鉄道屋』に見られるような故郷との離別について記した記事は5つにとどまる⁹⁾。それに対し，集団就職の負のイメージを喚起したであろう B は記事数が比較的多く，「逃げ出した二少年 “ひどい労働条件” で」（1955. 5. 5 夕刊），「集団就職船でけんか 中卒生，刺されて重体」（1963. 3. 16），「集団就職から脱落した少女を売りとばす」（1966. 6. 14 夕刊）「多い病気での脱落」（1965. 5. 12），「集団就職の少年自殺 故郷恋しいとノイローゼ」（1968. 6. 20 夕刊），「集団就職少年が強盗 三人沖縄から来たばかり」（1969. 6. 19）といったショッキングな見出しも目につく。なお，集団就職と犯罪との関係を万人に印象づけたであろう「連続射殺魔事件」はここには含まれていない。

C は労働省や公共職業安定所、当該自治体による集団就職者の定着（転職の抑制）の指導、彼／女らに対する生活調査などが該当する。労働力移動政策の強化や B に見られるような諸問題の増加にともない、諸政策も強化されたことが C の記事数から理解される。

集団就職者の都市生活に関する D の記事は非常に重要である。東京都世田谷区桜町商店会が 1954 年に集団求人した新潟県出身の「集団就職第一号」12 人のうち、菓子屋に就職した女性の 4 年間について記した記事（1958. 12. 16）はその好例である⁽¹⁰⁾。「菓子の名おぼえるのに一年」というような地方出身の中卒労働者の苦労が記されるとともに、「信号の青は進めで赤は止まれ」、「近所の地理」といった基本的な教育を同商店会自体がおこなうようになった経緯などにも触れられている。次に、「“ああ学校へ行きたい”うらやましい制服姿 だが、私は役に立っている」（1958. 9. 16）という記事では、「貧しさのために進学をあきらめねばならなかつたくやしさは、ほとんどすべての勤労少年の心の底に重く横たわっているようだ」とされる。1950 年代でも学歴や教育への関心が集団就職者にあったことが揺れる心情とともに理解される。移住先で近傍にあった同世代の生徒・学生による集団就職者への影響は無視できないものだったのであろう。さらに 1974 年の連載記事「大都会の中で 集団就職の十年」は、1964 年に秋田県と同じ中学校を卒業して集団就職した 13 人の 10 年間を描き出す。この 10 年で 1 人は「消息不明者」となり、大半の者が 3～6 回の転職を経験している（1974. 4. 11）。また「十三人の中には、もちろん、学歴のことなんか気につかない人はいた。が、その差別につきまといわれ、十年後に定時制高校入学を果たした一人がいることも事実だ」（1974. 4. 25）。

E については集団就職をテーマにしたテレビ番組の紹介記事が大半を占めるが、特に 1963 年については、沖縄からの集団就職に対し、当時の米民政府が中止命令を出したという記事も含まれる（1963. 6. 28 など）。この件も含め、沖縄から「本土」への集団就職については別稿で記したい。

集団就職者の都市生活に関する D の記事をはじめ、同時期の新聞記事にお

ける集団就職（者）の表象についてごく簡単に触れてみた。ステロタイプ化されたイメージを乗り越えるためには、こうした新聞記事などの諸資料、あるいは集団就職者個人人のライフヒストリーを丁寧に収集し、読み解いていくことが必要となる。本章はその予察的な試みである。

IV．おわりに

「消えた言葉」である集団就職について、人々に改めて記憶／忘却させる出来事が近年2つあった。それは永山則夫の死刑執行（1997年8月1日）であり、上野駅18番ホームの廃止（1999年9月11日）である。

遠距離列車が発着した上野駅18番ホームと集団就職との関係を新聞各紙が一斉に書き立てたことは「記憶」に新しい。「あゝ上野駅」という望郷歌謡曲、あるいは集団就職者にして著名なルポライターである鎌田慧の『上野駅発人生列車』（1985）などの無数の出版物などにより、上野駅は集団就職という現象の象徴的な場所となってきた。その上野駅の、さらに象徴的な場所であった18番ホームが廃止されたとき、人々は集団就職や高度成長期について多少なりとも思い出し、改めて記憶し直したのである。しかしそうした特異点とともにある記憶とは、多様で複雑な現象の忘却とほとんど同義のものではなからうか。

「連続射殺魔」永山則夫は、見田（1979）の論考「まなざしの地獄」に見られるように高度成長期の都市人の1つの象徴とされることが少なくない。そして三上（1998）によれば、永山の死刑は、まさに集団就職の忘却のために執行されたのであった。しかもそれは「日本国家」による忘却であった。

誰が彼に目を止めただろう。／集団就職の『金の卵』が、そろそろ日本国家には恥部になろうとしていた。／永山を抹殺することで日本国家は『集団就職』という恥ずかしいシステムを忘れ去ろうとしたのだ。

集団就職という明確な定義のない言葉は、一元的に語ることが困難な一連の現象について何となく理解できたような気にさせてくれる。ゆえに集団就職という言葉を使うこと自体、その忘却に与する危険性をともなっていると言うこともできる。集団就職者が「高度成長のにない手たち」として賞賛されるとき、そうした美名のもとに忘却されてきたのは、犯罪や事件の当事者という以外にはほとんど表に現れてこなかった集団就職者個々人であり、その人生であろう。彼／女らの人生は、それを翻弄してきたかもしれない「日本国家」による賛辞とともにその意味が薄められ、ついには忘却されるのである。そして永山は、自らの犯罪を招来した張本人かもしれない「日本国家」自らの手によって、負の側面全体の忘却＝隠蔽のために身体もろとも排除される。集団就職を単なる便利なキーワード以上の「文化的イベント」として認識することは、一元的な、ときに負の側面でのみ語られるイメージから免れるために、また集団就職者を含む個々人と「日本国家」との関係を再考するために有効な方法となる。そしてそのために要求されるのは、多様で雑多な出来事や個々人に対する地道な調査であるのかもしれない。

〔付記〕本稿の作成に当たり、関西学院大学文学部研究員の濱田琢司氏より多くの資料・文献を御教示頂きました。記して心より感謝申し上げます。

注

- (1) 人口地理学など、高度成長期の新規学卒労働者の移動を扱った地理学者の研究のうち、川崎（1963など）、太田（1967）、浮田（1972）、青木（1979など）、小俣（1980）、友澤（1989）、吉田（1994）などは程度の差こそあれ、社会的コンテキストや移動政策の影響などに言及している。しかし友澤や吉田の論考を除けば、そうした点が前面に出されることはなかった。
- (2) 同様のことは労働経済学などでも見受けられたという（荻谷他編、2000）。
- (3) こうした「事実」関係の誤りは次のような例でも見受けられる。「1955年3月、岩手県では集団就職の第1号列車が、盛岡駅を出発した」（三浦、1985）という記述を引用した2つの文献では、その内容が次のように「誤用」されている。「集団就職列車の第1号は、55年3月、岩手県盛岡駅を出発した」（雨宮、1990）。「(集団就職の)第1号は昭和30年の岩手県からの就職で、その後全国

的におこなわれるようになる」(端, 1993)。

- (4) 吉川(1997)によれば,その「基底」は都市が農村の過剰人口を吸収しつくすことによって失われ,そのことが「成長」の終焉を招いたのだという。
- (5) 1949年には学校が職安の機能の一部を分担できるようになっており,現在一般に見られるような学校と企業とが直接結びつくような就職紹介システムへの道が開かれた。
- (6) 高梨(1996)によれば,「労働市場センターの設置にしる,広域職業紹介の強化にしる,これらはいずれも雇用労働需要に新規学卒労働供給を適合させ,かれらを成長産業雇用へ誘導する政策なのである。これは,中小企業への労働力調達を主目的に1952,53年頃よりはじめられた新規学卒者の「集団就職」とは違った政策である」。そのため,1950年代・60年代における集団就職の在り方や意味における連続と不連続を正確に理解する必要がある。
- (7) この他,集団就職者と出郷者の盛り場「新宿」との関係(吉見,1987)や「望郷歌謡曲」など大衆文化との関係(藤井,1997)なども集団就職関連のテーマと言える。
- (8) 記事の検索には『戦後50年朝日新聞見出しデータベース(CD-ASAX)』を利用した。
- (9) 1961.3.17夕刊,1965.3.22,1966.3.22,1968.3.17,1976.3.27夕刊。この最後の記事「ことし限り 集団就職」には「笑顔ばかりの明るい別れだった」と記されている。
- (10) 同商店会による新潟県での集団求人とは東京都初の集団就職の例とされるが,同じ1954年における徳島県から大阪府への,そして青森県から東京都への集団就職との関係は不明である。

参考文献

- 青木英一(1979)「就職移動 中学校・高校卒業生」,伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編『日本の地域構造5 人口流動の地域構造』大明堂
- 雨宮昭一(1990)「1950年代の社会」,歴史学研究会編『日本同時代史3 55年体制と安保闘争』青木書店
- 浮田典良(1972)「江川流域における住民の就業状況とその新しい動向」,藤岡謙二郎編『過疎化の進む内陸盆地と河谷地域 三次盆地と江川流域の過去と現在』大明堂
- 遠藤由美(1989)「集団就職追跡研究に関する覚書」名古屋大学教育学部紀要(教育学科)36
- 小川利夫・高沢武司編(1967)『集団就職 その追跡調査』明治図書出版
- 小川 洋(2000)『なぜ公立高校はダメになったか 教育崩壊の真実』亜紀書

房

- 太田 勇 (1967)「駿河湾岸地域における工業労働力の流動」経済地理学年報 13-2
- 加瀬和俊 (1997)『集団就職の時代 高度成長のにない手たち』青木書店
- 加藤日出男 (1984)「集団就職」, エコノミスト編集部編『証言・高度成長の日本 (下)』毎日新聞社
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田 浩編 (2000)『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会
- 川崎 敏 (1963)「三大労働市場における吸引労働力の地域構造」地理学評論 36-8
- 柴田徳衛 (1985)『都市と人間』東京大学出版会
- 高梨 昌 (1996)「労働市場の変貌と雇用政策」, 大河内一男・有泉 亨・金子美雄・藻利重隆編『現代労働問題講座 1 雇用と雇用政策』有斐閣
- 友澤和夫 (1989)「周辺地域における工業進出とその労働力構造 中・南九州を事例として」地理学評論 62 A-4
- 日本交通公社社史編纂室編 (1982)『日本交通公社七十年史』日本交通公社
- 橋本 治編 (1990)『消えた言葉』アルク
- 端 信行 (1993)「都市サラリーマン社会の成立とその変容 仕事空間の再編成」, 石毛直道編『現代日本文化における伝統と変容 9 昭和の世相史』ドメス出版
- 藤井秀禎 (1997)『望郷歌謡曲考 高度成長の谷間で』NTT 出版
- 三浦隆子 (1985)「就職」, 高度成長期を考える会編『高度成長と日本人 PART 1 個人篇 誕生から死までの物語』日本エディタースクール出版部
- 三上 寛 (1998)「BLUES が聴こえてくるチツボケな街サ」, 阿部晴政編『文藝別冊 [完全特集] 永山則夫』河出書房新社
- 見田宗介 (1979)「まなざしの地獄 現代社会の実存構造」, 『現代社会の社会意識』弘文堂
- 山口 覚 (1998)「高度成長期における出郷者の都市生活と同郷団体 尼崎市の鹿児島県江石会を事例として」人文地理 50-5
- 山口 覚 (1999)「工都尼崎市の求職開拓政策」地域史研究 28-3
- 吉川 洋 (1997)『高度成長 日本を変えた 6000 日』読売新聞社
- 吉田容子 (1994)「繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化」人文地理 46-6
- 吉見俊哉 (1987)『都市のドラマトゥルギー』弘文堂
- 読売新聞編集局「戦後史班」(1995)『戦後 50 年 にっぽんの軌跡 (上)』読売新聞社
- 労働省職業安定局編 (1968)『求人の手引き 人手不足をどう乗り切るか』日本経済新聞社
- Jakle, J. A. (1999) 'America's small town / big city dialectic', *Journal of cultural*

geography 18-2

McHugh, K. E. (2000) 'Inside, outside, upside down, backward, forward, round and round : a case for ethnographic studies in migration', *Progress in human geography* 24-1

文学部助手